

※新規に就職した場合は、直ちに提出してください。
 ※2月1日及び8月1日の状況を各月15日までに届出てください。

業務従事届（新規・継続）

記入日	年	月	日
-----	---	---	---

社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 殿

借 受 者 記 入 欄	貸付番号		貸付金額	円	
	フリガナ				
	氏名				印 (印鑑登録証明書と同じ印鑑を使用してください。)
	生年月日	年	月	日 (歳)	
	住所	〒			
	電話	自宅() - 携帯() -			

貴会から貸し付けを受けた上記の貸付金について、下記のとおり保育士の業務に従事しましたので届け出ます。

勤 務 先 記 入 欄	業務 従事先	所在地及び 電話番号	〒		
		名称			
		分類	(欄外の就労先の番号をご記入ください。)		
		職種・勤務時間	保育士 ・ 週20時間以上の勤務		
	業務従事 期間	期 間	年 月 日～ 年 月 日	現在就労中・退職 (○を付けてください)	
		※採用年月日から証明日(記入日)まで通算してください。月のうち1日でも勤務した場合は1か月とします。			
		上記のうち 休職等の期間	年 月 日～ 年 月 日		
	(産休、育休、疾病等の休職期間を記入してください。欄が不足する場合は別紙にてご提出ください。)				
	雇用形態	正規雇用 ・ 非正規雇用 (常勤 ・ 非常勤) ・ 派遣契約			
	備考				
上記のとおり従事していることを証明いたします。 年 月 日 業務従事先の法人 及び事業所の名称 <hr/> 代表者 (法人又は事業所) 事業所 の職名及び氏名 の印 (担当者名 :)					

就労先が次のいずれかに該当する施設又は事業所であること。

- (1) 児童福祉法第7条に規定する保育所
- (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもの
 ・教育時間の終了後等に行う教育活動(預かり保育)を常時実施している施設または(3)への移行を予定している施設
- (3) 認定こども園
- (4) 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する事業であって、同法第34条の15第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による認可を受けたもの
- (5) 児童福祉法第6条の3第13項に規定する「病児保育事業」であって、同法第34条の18第1項の規定による届出を行ったもの
- (6) 児童福祉法第6条の3第7項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第34条の12第1項の規定による届出を行ったもの
- (7) 離島その他の地域において特例保育を実施する施設
- (8) 認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策(いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの)において保育を行っている施設
- (9) 企業主導型保育事業

太枠内を漏れなく記入してください

※新規に就職した場合は、直ちに提出してください。

※2月1日及び8月1日の状況を各月15日までに届出てください。

記入例

業務従事届（新規・継続）

記入日

令和〇年〇月〇日

社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 殿

借受者記入欄	貸付番号	123456	提出日時点の受領済金額を記入してください。	〇〇〇,〇〇〇	円	
	フリガナ	アイチ フクコ				
	氏名	愛知 福子	印	(印鑑登録証明書と同じ印鑑を使用してください。)		
	生年月日	〇〇年〇月〇日生	(〇〇歳)			
	住所	〒123-4567 名古屋市〇区〇〇1丁目2番地 〇〇〇マンション102号				
	電話	自宅(052) 111 - 2222 携帯(090) 3333 - 4444				

貴会から貸し付けを受けた上記の貸付金について、下記のとおり保育士の業務に従事しましたので届け出ます。

勤務先記入欄	業務従事先	所在地及び電話番号	〒〇〇〇-〇〇〇〇 愛知県〇〇市〇〇町〇〇〇 電話(〇〇〇〇) 〇〇 - 〇〇〇〇		
		名称	〇〇市立 〇〇保育園		
		分類	(1)		
		職種・勤務時間	保育士・週20時間以上の勤務		
	業務従事期間	期間	令和〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇年〇月間) 現在就労中・退職 (〇を付けてください)		
		※採用年月日から証明日(記入日)まで通算してください。月のうち1日でも勤務した場合は1か月とします。			
		上記のうち 休職等の期間	令和〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (産休、育休、疾病等の休職期間を記入してください。欄が不足する場合は別紙にてご提出ください。)		
	雇用形態	正規雇用・非正規雇用(常勤・非常勤)・派遣契約			
	備考				
	上記のとおり従事していることを証明いたします。 令和〇〇年〇月〇〇日 業務従事先の法人 及び事業所の名称 〇〇市立 〇〇保育園 代表者(法人又は事業所) の職名及び氏名 園長 〇〇 〇〇〇 (担当者名: 福祉 太郎)				

就労先が次のいずれかに該当する施設又は事業所であること。

- 児童福祉法第7条に規定する保育所
- 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもの
・教育時間の終了後等に行う教育活動(預かり保育)を常時実施している施設または(3)への移行を予定している施設
- 認定こども園
- 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する事業であつて、同法第34条の15第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による認可を受けたもの
- 児童福祉法第6条の3第13項に規定する「病児保育事業」であつて、同法第34条の18第1項の規定による届出を行ったもの
- 児童福祉法第6条の3第7項に規定する「一時預かり事業」であつて、同法第34条の12第1項の規定による届出を行ったもの
- 離島その他の地域において特例保育を実施する施設
- 認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策(いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの)において保育を行っている施設
- 企業主導型保育事業